

公共調達に適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

（別記様式4）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
司法解剖に伴う薬毒物検査等委託	支出負担行為担当官 岐阜県警察会計担当官 奥野 省吾 岐阜市藪田南2丁目1番1号	R3. 4. 1	国立大学法人東海国立大学機構 愛知県名古屋市千種区不老町1	(根拠条文) 会計法第29条の3第4項 (理由) 岐阜県内においては、法医解剖（鑑定）の実施（受託）は、契約の相手方以外には行えないため。	—	基本料 8,900円/剖検体 外14項目	—		単価契約 予定調達総額 20,644,920円
監視カメラ機材セット賃貸借契約	支出負担行為担当官 岐阜県警察会計担当官 奥野 省吾 岐阜市藪田南2丁目1番1号	R3. 4. 1	株式会社ノビタス 神奈川県横浜市北区新横浜3-18-9	(根拠条文) 会計法第29条の3第4項 (理由) 既に設置中のカメラを継続して借り上げる必要があるため。	—	監視カメラ機材 セット 2,200円/1式 外4品目	—		単価契約 予定調達総額 800,800円

（注1）公表対象となる契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び予定調達数量等を記載します。

（注2）必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えます。